

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 田原本町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	792	85	85			877
経営耕地面積	523	38	36	2		561
遊休農地面積	10.3	1.1	1.1			11.4
農地台帳面積	872	106	106			978

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,035	農業就業者数	882	認定農業者	55
自給的農家数	433	女性	400	基本構想水準到達者	0
販売農家数	602	40代以下	112	認定新規就農者	2
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	79			集落営農経営	2
副業的農家数	463			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	2

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	12	農地利用最適化推進委員	5	4
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	877 ha	199 ha	22.7 %
課 題	遊休農地の増加している地域は、水稻中心の農家が多く、自己保全管理や調整水田といった土地利用率が低い状況が目立っているため、農地流動化・集積等の関連事業の推進を図る必要がある。 担い手への土地利用集積は、集落における合意を基本として農地の集団的利用を誘導し、担い手を明確にしつつ担い手農家への農地の集積を進め、生産性の高い土地利用型農業を育成する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
201 ha	206.6 ha	5.6 ha	102.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の終了期間が近づいた貸人(譲渡人)及び借人(譲受人)双方に期間満了に伴う再設定を行うよう通知する。 農業廃止・経営縮小・高齢化・労働不足・耕作不便及び低生産地等の問題の抱えている農業者を対象とし、農家代表者組織との連携を図り、掘り起こし活動を実施する。
活動実績	農用地利用集積計画による利用権設定の期間の終了の近づいた貸人及び借り人双方に期間満了に伴う再設定を行うよう通知した。 6～8月 利用集積が可能な農地を確定し、農地所有者に対し農業委員が戸別訪問を実施。 8～9月 農地所有者に対する戸別訪問の結果を踏まえ、担い手に対し農業委員による戸別訪問を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえ、目標としては妥当
活動に対する評価	担い手への利用集積が進み目標を達成できた。今後も担い手を育成し、利用集積が進むよう取り組んでいきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	2.0 ha	0.5 ha
課題	農業者の高齢化による労働力の低下・農業後継者の不足は今後深刻な問題となり、水田農業の担い手不足は明らかであるため地域の実情に応じた担い手の育成・確保を図ることが必要となる。 都市近郊の立地条件を利用し地域の特産である、なす・トマト・いちご・ホウレン草及び切花等を中心とした軟弱野菜等都市近郊農業並びに土地利用型作物として最も重要な作物である麦・大豆の推進を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県組織と連携を図りながら、新規就農を目指す方々が窓口に来られた際、積極的に相談に応じ、新たな担い手の確保をしていく。
活動実績	新規就農を目指す方々が窓口へ来られた際、積極的に相談に応じ、新たな担い手の確保を行った。今後も継続して、取り組んでいきたい。 4月～3月 営農計画等の相談を窓口で実施。 4月～3月 営農相談の内容を元に県職員と聞き取り調査を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえ、目標としては妥当
活動に対する評価	県組織と連携を図りながら、新規就農を目指す方々が窓口に来られた際、積極的に相談に応じたが、就農には至らなかった。引き続き新規参入を目指していきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	888 ha	11.4 ha	1.3 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
2.2 ha	-6.4 ha	-290.9 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17 人	7月～8月	9月～10月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を5地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～10月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18 人	7月～12月	1月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 190 筆	調査数: 筆	調査数:	筆
		調査面積: 9.3 ha	調査面積: ha	調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は妥当
活動に対する評価	今後も農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	888 ha	0.0 ha
課 題	田原本町は、標高差11mと起伏が極めて小さくほぼ平坦地の都市的地域であるため、違反転用の発覚が遅れることが少ないが、引き続き今後も農業委員会・農家代表者会・地域農業者・奈良県農業協同組合等の連絡網の整備を図り、農地パトロールを実施していきたい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、毎月、違反の是正の移行、是正までのスケジュール等の聞取りを実施 ○違反転用の発生防止に向け、広報活動等による農業者等への周知 地域農業委員会による農地パトロールの強化
活動実績	7月～12月に、田原本町全域の農地パトロールを行った。
活動に対する評価	違反転用の啓発活動について、今後も実施。 農地パトロールについても違反転用の早期発見のため今までと同様引き続き実施。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 46 件、うち許可 46 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	議会で農業委員から指摘された留意事項があれば申請者に伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 20 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、現地調査及び申請者に対する聞取りを実施している			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法： 農業会議のHPで公表する	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 151 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法： 事務局に備え付け	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 978 ha	
		農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許 データ更新： 可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他 補足調査を踏まえ、毎月更新。	
		公表： 農地ナビで公表	
	是正措置	-	

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け